



愛知県債のご案内

2023年10月

愛知県総務局財務部
資金企画課

1

愛知県の概要

(圧倒的な経済基盤、産業基盤)

P.2~

- 全国屈指の人口と経済規模
- 輸送用機械を中心に、航空宇宙産業、生産用機械など圧倒的な産業集積
- 産学行政が一丸となって次世代産業を創出

2

愛知県の財政状況

(高い財政力を背景とした健全な財政を維持)

P.6~

- 歳入の7割近くを自主財源が占め、高い財政力指数
- 全国屈指の税收規模
- 特例的な県債残高は増加、通常の県債残高は着実に減少
- 満期一括償還ルールに従い、確実に基金に積立て
- 「あいち行革プラン2020」に基づき、環境変化に迅速・的確に対応し、「しなやか県庁」を「スピーディーでしなやかな県庁」に進化させていく

3

愛知県債の商品性

(高い流動性、格付は2社から国債と同格)

P.18~

- 国内外の2社から日本国債と同格の格付を取得
- 2023年度は3,200億円程度の発行を計画
- 市場のニーズに機動的に対応するため、フレックス枠を設定
- 市場動向に関わらず、本県のベンチマーク債として、10年債の毎月発行を継続

全国屈指の人口と経済規模

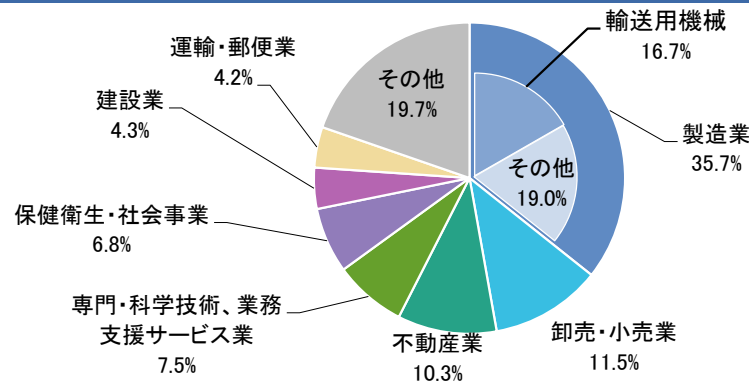
全国

人口	7,495千人	4位	(2022.10.1現在)
人口増減率	△0.29%	9位	(全国平均△0.44%)
年齢区分別人口の割合	(2022.10.1現在)		
年少(0~14歳)	12.7%	8位	(全国平均11.6%)
生産年齢(15~64歳)	61.7%	3位	(全国平均59.4%)
老年(65歳以上)	25.6%	45位	(全国平均29.0%)
県内総生産(名目)	39兆6,593億円	3位	(全国シェア7.3%、2020年度)
1人当たりの県民所得	342万8千円	2位	(2020年度)
面積	5,173.24km ²	27位	(境界未画定地域あり、2023.1.1時点)

名古屋市のほか人口30万人以上の5都市が県土に分散



県内総生産の経済活動別内訳(構成比)



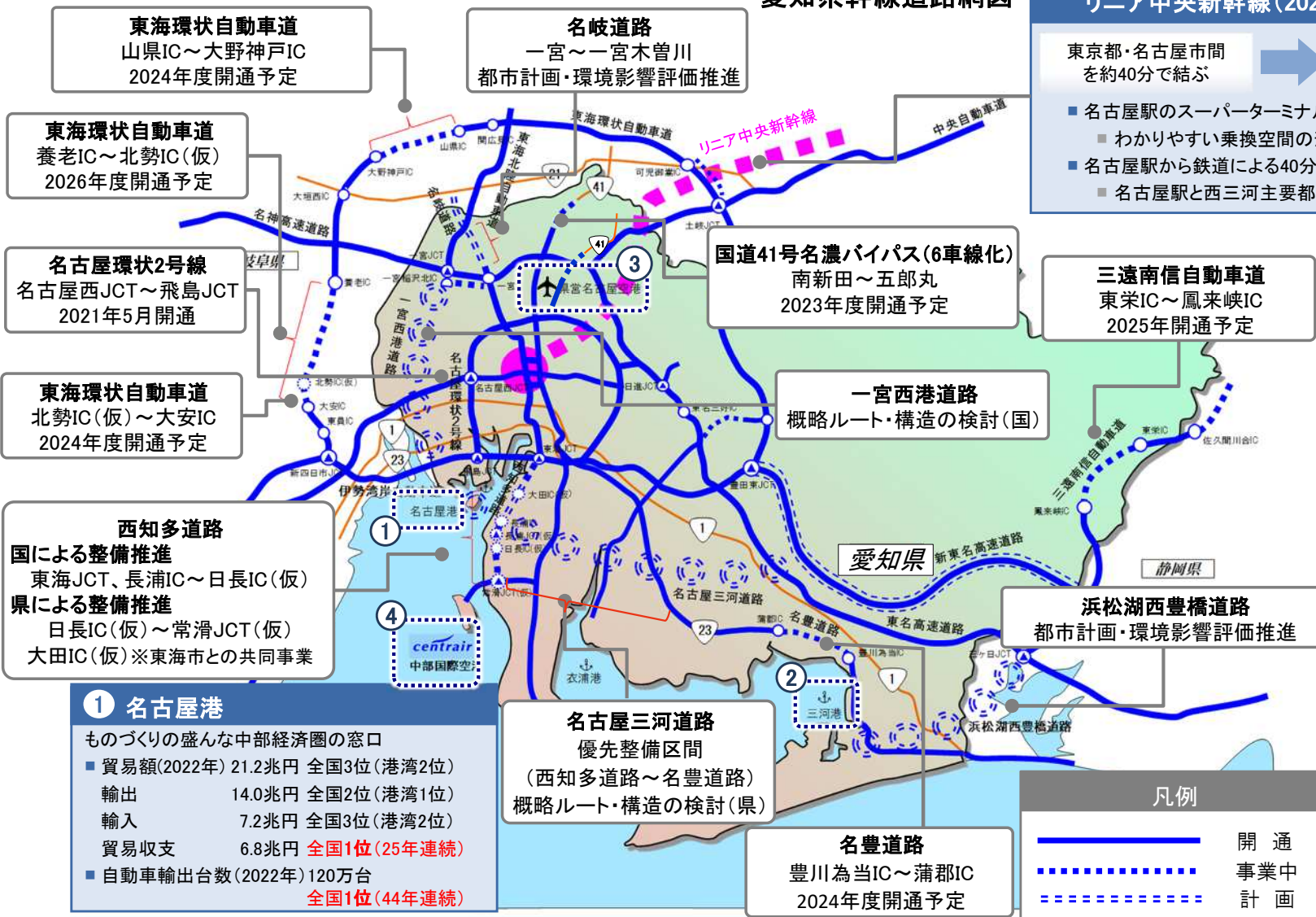
出典:総務省統計局、内閣府経済社会総合研究所、愛知県統計課

地域別の人口及び総生産

	人口(2022.10.1現在)			県内総生産(2020年度)		
	人	構成比	増減率	兆円	構成比	増減率
愛知県	7,495,171	100.0%	△0.3%	39.7	100.0%	△2.8%
名古屋市	2,325,778	31.0%	△0.0%	13.4	34.5%	△5.4%
尾張地域(名古屋市除く)	2,828,819	37.7%	△0.4%	11.0	28.5%	△1.9%
西三河地域	1,603,898	21.4%	△0.2%	10.9	28.1%	△1.3%
東三河地域	739,026	9.9%	△0.6%	3.4	8.8%	△1.0%
全国	124,946,789	-	△0.4%	537.6	-	△3.5%

2005年の愛・地球博の開催、中部国際空港の開港を契機に整備が進む

愛知県幹線道路網図



リニア中央新幹線(2027年度開業予定)

東京都・名古屋市間を約40分で結ぶ

首都圏から中京圏に及ぶ範囲で人口5千万人規模の巨大な大交流圏が誕生

- 名古屋駅のスーパーターミナル化を推進
 - わかりやすい乗換空間の形成
- 名古屋駅から鉄道による40分交通圏の拡大
 - 名古屋駅と西三河主要都市の速達化など

2 三河港

世界有数の自動車流通港湾

- 貿易額(2022年)3.4兆円
- 自動車輸入台数(2022年)17.5万台 **全国1位(30年連続)**

3 県営名古屋空港

- コミューター航空・ビジネス機など小型航空機の拠点
- あいち航空ミュージアムの運営
- 航空機生産・整備拠点

4 中部国際空港(セントレア)

- 2005年開港。国内線・国際線が一体で24時間運用可能
- 顧客サービスに関する国際空港評価(英スカイトラックス社実施)(2023年)Regional Airport部門 世界1位(9年連続)、アジア1位(13年連続)
- ボーイング787部品の輸送基地。専用輸送機で米国の工場へ

1 名古屋港

ものづくりの盛んな中部経済圏の窓口

- 貿易額(2022年) 21.2兆円 **全国3位(港湾2位)**
- 輸出 14.0兆円 **全国2位(港湾1位)**
- 輸入 7.2兆円 **全国3位(港湾2位)**
- 貿易収支 6.8兆円 **全国1位(25年連続)**
- 自動車輸出台数(2022年)120万台 **全国1位(44年連続)**

名古屋三河道路

優先整備区間
(西知多道路～名豊道路)
概略ルート・構造の検討(県)

名豊道路

豊川為当IC～蒲郡IC
2024年度開通予定

凡例

- 開通
- 事業中
- 計画

自動車産業を中心とした圧倒的な産業集積

製造品出荷額等(2021年)

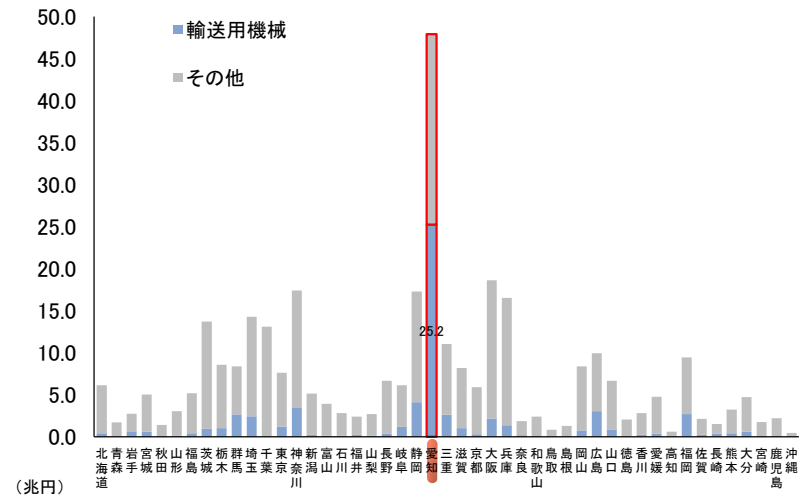
47兆8,946億円 (従業員4人以上の事務所)

1977年から45年連続で日本一。24業種中**10業種が全国第1位** (従業員4人以上の事務所)

愛知の《全国シェア1位》の業種(10業種)

輸送用機械器具 全国シェア40.0% 25兆2,306億円		電気機械器具 全国シェア 20.2% 3兆9,385億円		ゴム製品 全国シェア 13.5% 4,570億円	
鉄鋼 全国シェア 13.4% 2兆6,364億円		プラスチック製品 全国シェア 12.2% 1兆5,914億円		業務用機械器具 全国シェア11.7% 7,689億円	
金属製品 全国シェア 11.0% 1兆7,429億円		生産用機械器具 全国シェア 10.4% 2兆3,837億円		繊維工業 全国シェア9.8% 3,584億円	
窯業・土石製品 全国シェア 9.4% 7,529億円					

製造品出荷額等の都道府県比較(2021年)



日本のGDP(主な都道府県の比較)

	2010年度 (円)	全国 シェア	人口 (人)	2020年度 (円)	全国 シェア	増加率 (%)	人口 (人)
全国	511兆2,673億	—	12,806万	558兆7,783億	—	9.3	12,615万
愛知	33兆8,245億	6.6%	741万	39兆6,593億	7.1%	17.3	754万
東京	97兆9,115億	19.2%	1,316万	109兆6,016億	19.6%	11.9	1,405万
兵庫	19兆6,451億	3.8%	559万	21兆7,359億	3.9%	10.6	547万
埼玉	20兆9,821億	4.1%	719万	22兆9,226億	4.1%	9.2	734万
千葉	19兆 222億	3.7%	622万	20兆7,756億	3.7%	9.2	628万
北海道	18兆1,227億	3.5%	551万	19兆7,256億	3.5%	8.8	522万
大阪	37兆 11億	7.2%	887万	39兆7,203億	7.1%	7.3	884万
静岡	16兆2,098億	3.2%	377万	17兆1,052億	3.1%	5.5	363万
神奈川	32兆7,743億	6.4%	905万	33兆9,055億	6.1%	3.5	924万
福岡	18兆2,675億	3.6%	507万	18兆8,869億	3.4%	3.4	514万

農林水産業



農業産出額 2,922億円(2021年度)
 国内シェア3.3%(全国第8位)
 市町村別では田原市が
 全国第2位
 花きは1962年以来、全国第1位

水産業では、あさり類が全国第1位、
 うなぎ養殖が第2位の生産量を誇る

次世代産業育成にも注力

自動車産業

ゼロエミッション自動車 (FCV・EV・PHV) とインフラ整備

- 水素ステーション整備に県独自の補助を実施。整備数38か所(整備中含む)で日本一(2023.9月末)
- 事業者のFCV・EV・PHV導入費の一部を補助。EV・PHV充電インフラ1,138か所(2022.3月末)

自動車安全技術の研究、自動運転の実証実験

- 県内の企業、大学、行政により、「自動車安全技術プロジェクトチーム」を設置(2013年6月)
- **自動運転実証実験を実施・支援**するなど、自動車産業の新技术開発を促進



ロボット産業

- 「あいちロボット産業クラスター推進協議会」を設立(2014.11月末)し、「医療・介護等」、「無人飛行ロボット」などの分野において、ロボット産業を振興



航空宇宙産業

アジアNO.1航空宇宙産業クラスター形成特区

- 2011年12月、全国7つの国際戦略総合特区の一つとして指定
- 当地域の大手航空機体メーカーは、ボーイングの主要サプライヤーとしての地位を確立
- 「あいち航空ミュージアム」が2017年11月にオープン

研究開発から設計、飛行試験、製造・販売、保守管理までの一貫体制を構築し、シアトル(アメリカ)、ツールーズ(欧州・フランス)に匹敵する第3極の形成をめざす



スタートアップ

STATION Aiプロジェクトの推進

- 2018年、スタートアップ・エコシステム形成に向けた「Aichi-Startup戦略」を策定
- 日本最大のスタートアップ中核支援拠点「STATION Ai」を、ソフトバンク(株)と整備・運営
- 海外先進的スタートアップ支援機関・大学との連携と、ソフトバンク(株)の世界的なネットワークを融合、世界有数のスタートアップ・グローバルコミュニティを形成

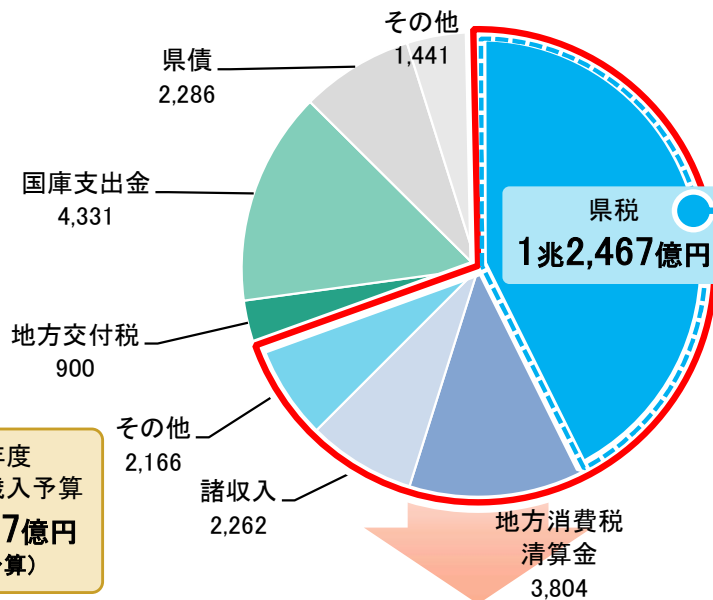
STATION Ai





歳入の7割近くを自主財源が占め、高い財政力指数

歳入3兆円のうち、自主財源が70%を占める



財政力指数は全国第2位

<財政力指数(2023年度)>

R&I格付	順位	団体名	財政力指数(3か年平均)
	1位	東京都	1.06
AA+	2位	愛知県	0.87
	3位	神奈川県	0.85
	4位	千葉県	0.75
	5位	大阪府	0.74
AA+	5位	埼玉県	0.74
AA+	7位	静岡県	0.68
	8位	茨城県	0.62
	9位	福岡県	0.62
	10位	兵庫県	0.61
	10位	栃木県	0.61
	⋮	⋮	⋮
平均			0.49

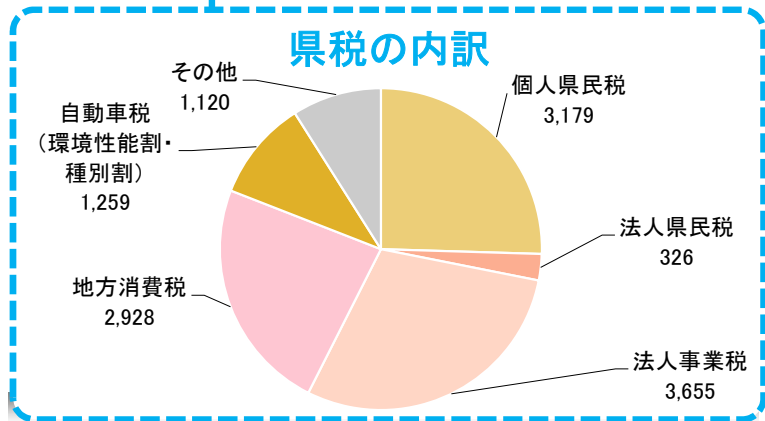
自主財源

県税	地方消費税清算金	諸収入	その他
----	----------	-----	-----

2兆699億円 (69.8%)

自主財源比率

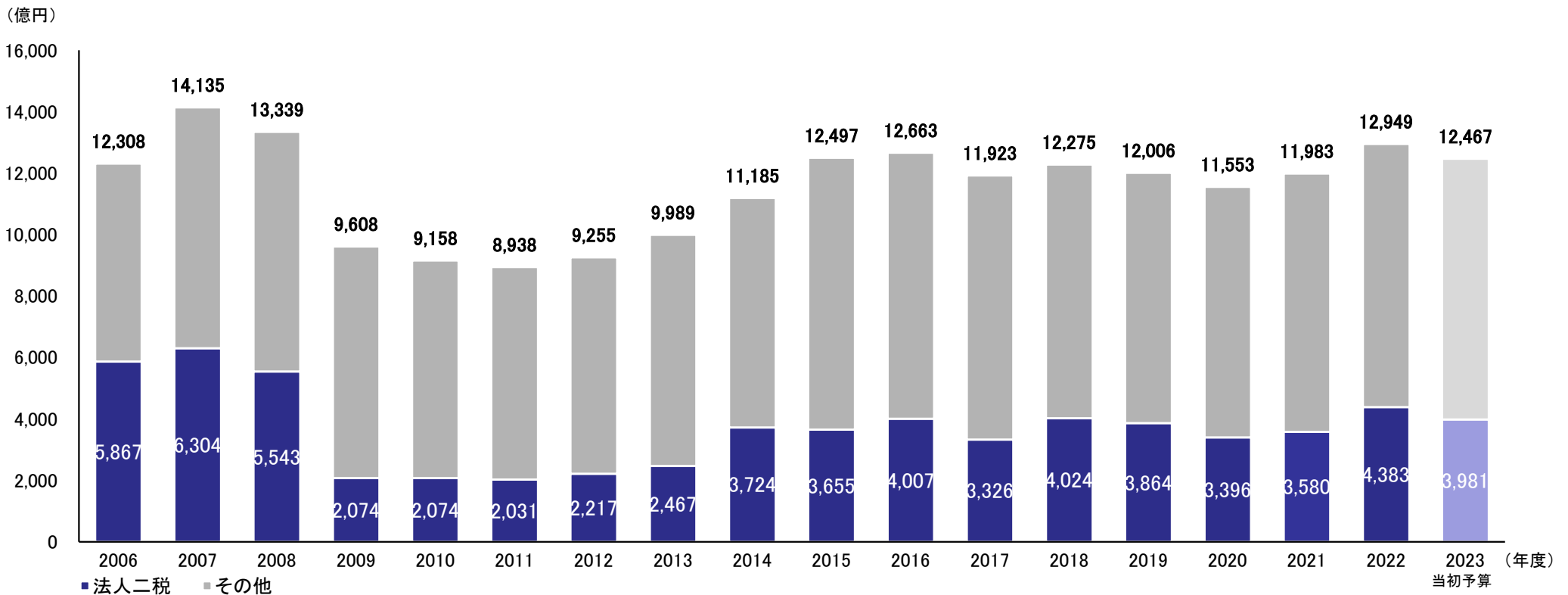
- 2021普通会計決算52.8%、全国4位
- 全国平均48.7%



- 財政力指数＝地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です
- この数値が1を越えることは、普通交付税算定上の超過財源があり、交付税が不交付となります

県税収入は、1兆円を超える水準

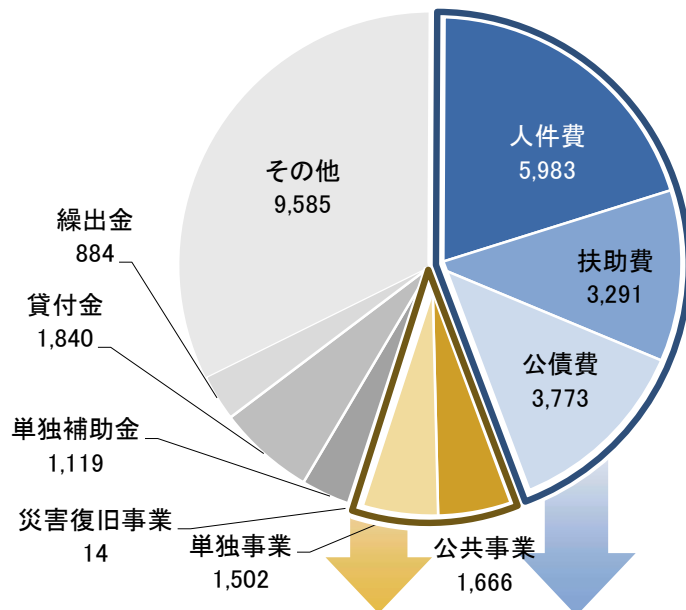
地方税総額と法人二税の推移



(注) 1 法人二税：法人県民税、法人事業税
 2 2022年度までは決算額、2023年度は当初予算額

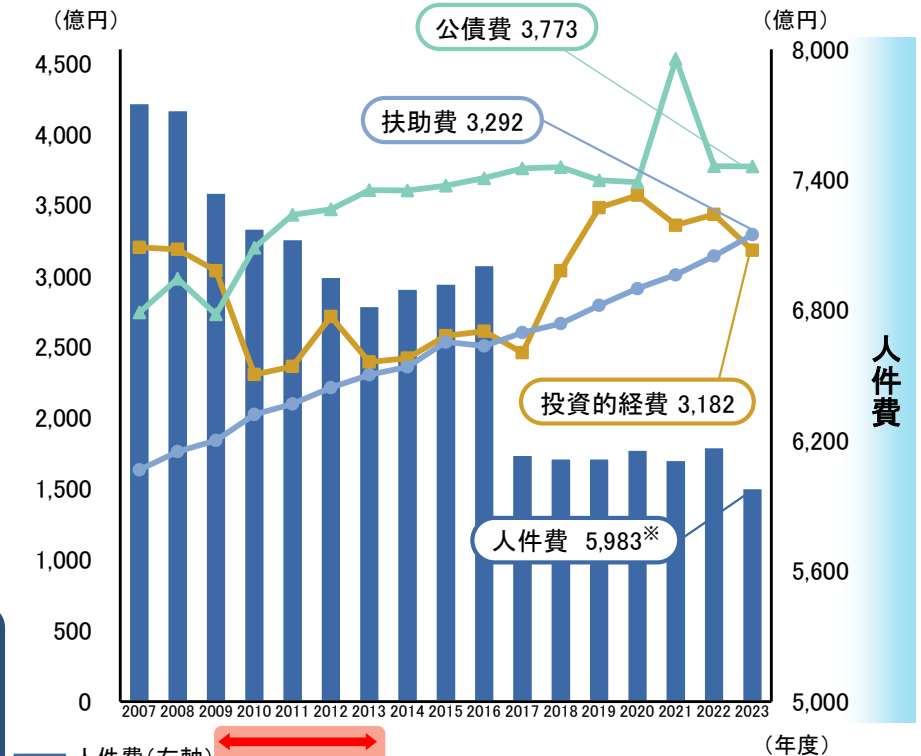
扶助費などの義務的経費の増加に対し、行財政改革の取組と規律ある財政運営

義務的経費が44%を占める



2023年度
一般会計歳出予算
2兆9,657億円
(当初予算)

義務的経費及び投資的経費の推移



2009～2013
一般職員の給与抑制
■ 給料 3～4%
■ 期末勤勉 1.5～4%

※2017年度以降の人件費は県費負担教職員給与負担の名古屋市移譲の影響により減額となっている。

(注) 2022年度までは最終予算見込額、2023年度は当初予算額

投資的経費

公共事業	単独事業	災害復旧事業
------	------	--------

3,182億円 (10.7%)

投資的経費が歳出に占める比率

- 2021普通会計決算11.2%
- 全国平均14.0%

義務的経費

人件費	扶助費	公債費
-----	-----	-----

1兆3,047億円 (44.0%)

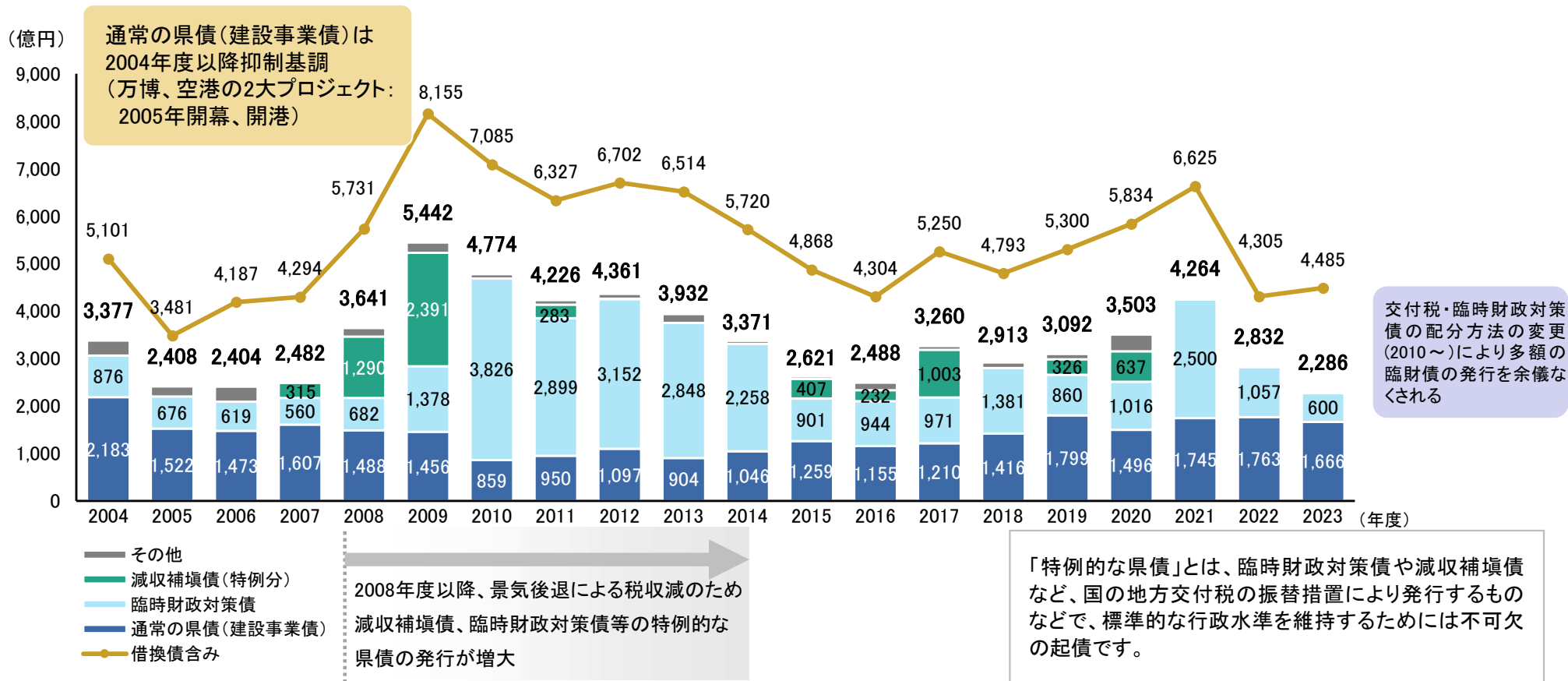
義務的経費が歳出に占める比率

- 2021普通会計決算38.7%
- 全国平均33.6%

2008年度以降、特例的な県債の発行が増大しているが、県債発行額は2009年度をピークに減少

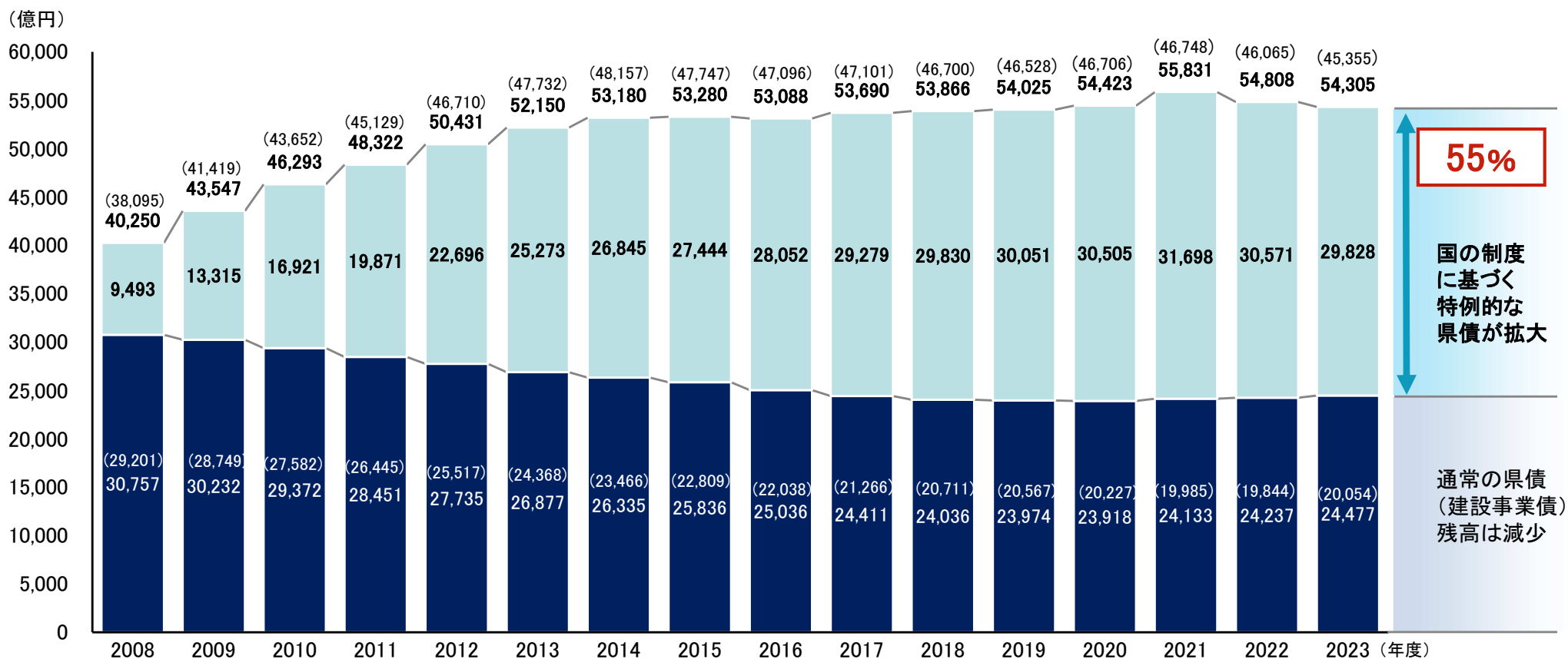
■ 通常の県債発行は2004年度以降抑制基調

県債の発行状況



(注) 1 県営住宅管理事業特別会計分を含む
 2 棒グラフは新発債であり、折れ線グラフは借換債含みの額
 3 2022年度まで決算額、2023年度は当初予算額

特例的な県債残高は増加、通常の県債残高は着実に減少

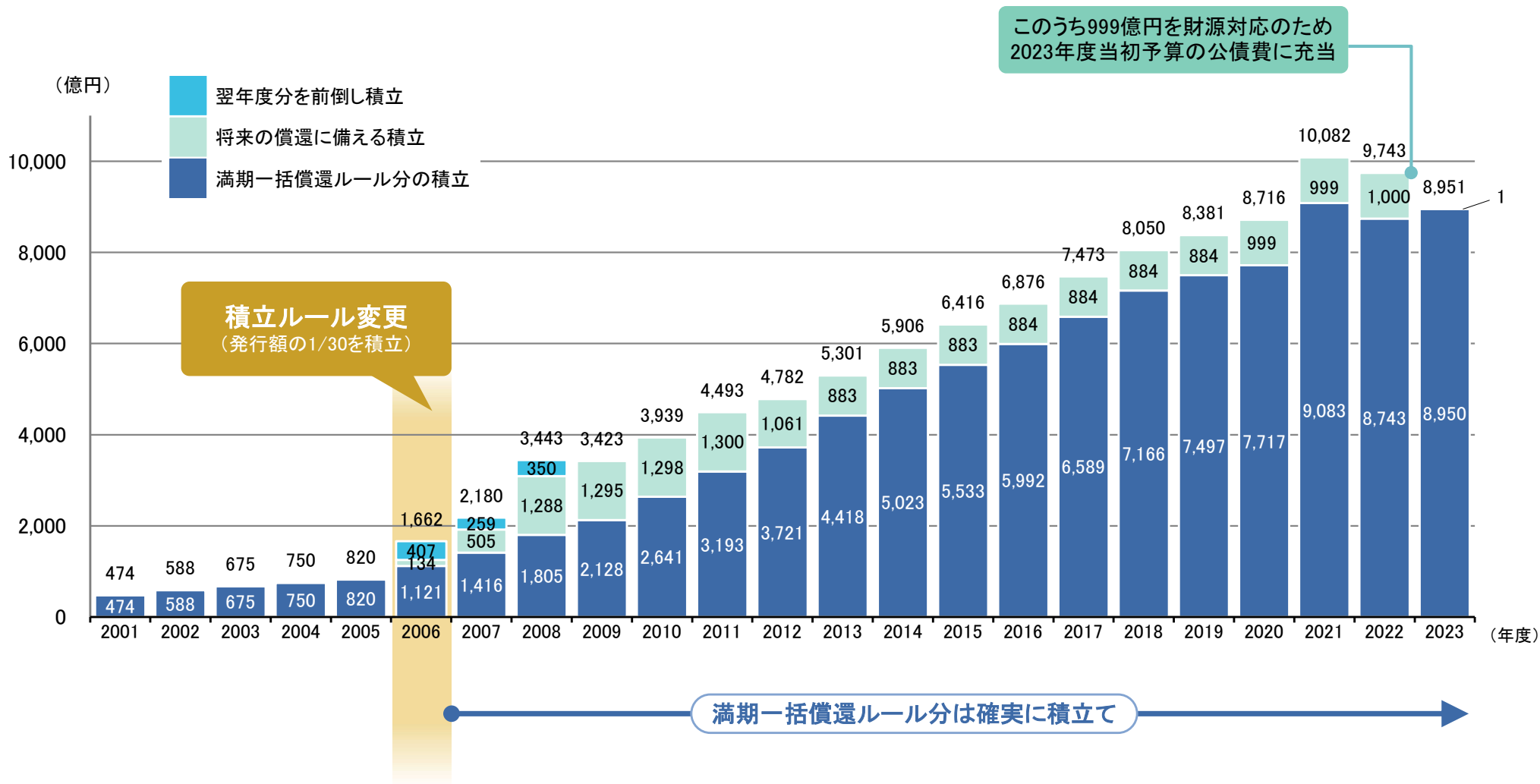


(注) 1 2022年度までは決算額、2023年度は当初予算ベース
 2 特例的な県債は、臨時財政対策債、減収補填債(特例分)等
 3 県債残高の()は、減債基金(満期一括償還分)の積立残高を控除した額

減債基金積立により償還財源を確保

満期一括償還ルールに従い、確実に基金に積立て

■ 一般会計への繰入運用は行っていない

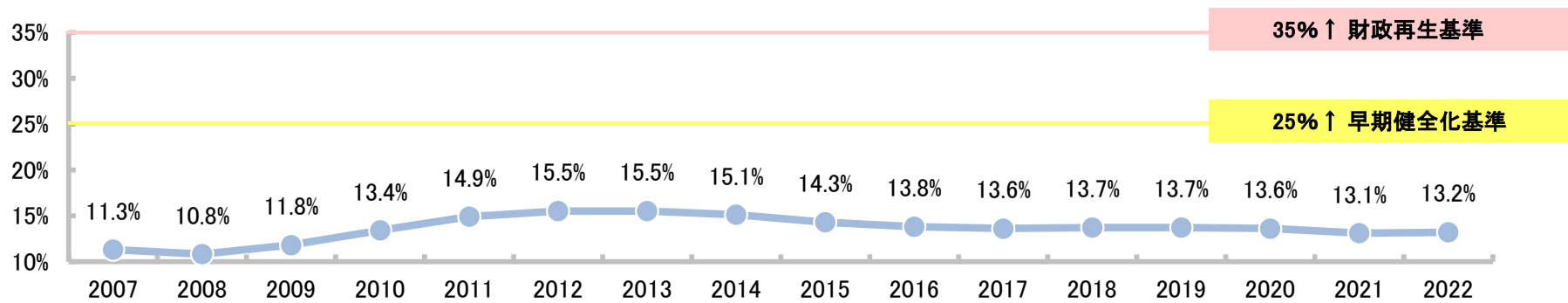


(注) 2022年度までは決算額、2023年度は当初予算ベース

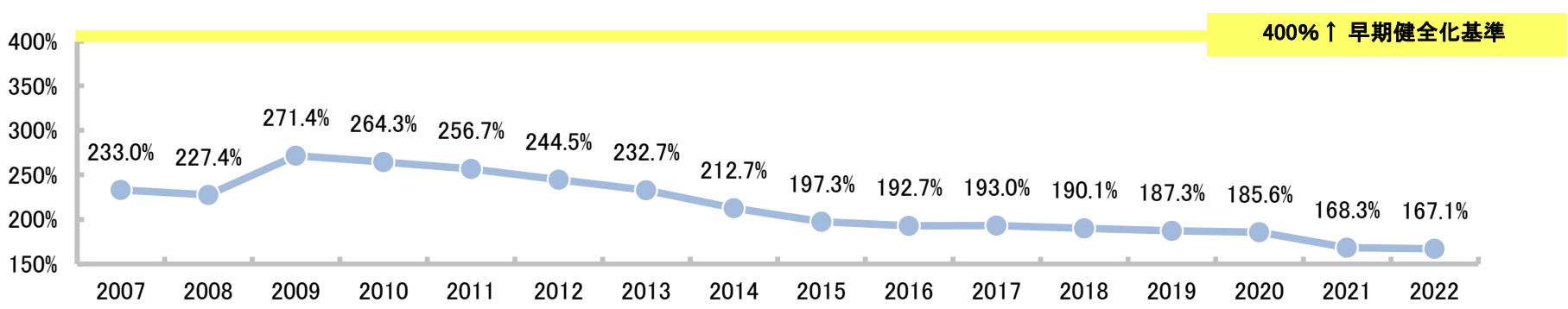
実質公債費比率と将来負担比率は低位で推移し、県財政は安定性を堅持

- 実質公債費比率と将来負担比率は、いずれも早期健全化基準を大幅に下回る水準で推移

実質公債費比率 地方債の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの 全会計+一部事務組合



将来負担比率 地方債など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの 全会計+一部事務組合+地方公社・第三セクター等



新公会計制度に基づく財務諸表の状況

2022年度愛知県財務諸表のポイント

貸借対照表

(単位:億円)

		2022	2021	増減
資産	流動資産	4,328	4,828	△500
	固定資産	80,657	80,160	497
資産合計		84,985	84,987	△3
負債	流動負債	3,817	4,432	△615
	固定負債	56,514	57,108	△594
負債合計		60,331	61,540	△1,209
純資産		24,654	23,448	1,206

主な増減要因 (□:純資産の増加要因、■:純資産の減少要因)

資産	3億円減少	2021	2022
□ 事業用資産の増加		+166億円 (20,593 → 20,759)	
□ 基金の増加		+130億円 (12,627 → 12,757)	
■ 現金預金の減少		△199億円 (1,029 → 829)	
■ インフラ資産の減少		△78億円 (43,196 → 43,118)	

負債	1,209億円減少	2021	2022
□ 地方債の減少		△1,037億円 (56,540 → 55,504)	
□ 未払金の減少		△81億円 (617 → 537)	
□ 退職手当引当金の減少		△66億円 (3,775 → 3,708)	

(注) 本頁の計数については、各項目とも表示単位未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合がある。

行政コスト計算書

(単位:億円)

	2022	2021	増減
経常収益	31,309	32,457	△1,148
経常費用	30,124	31,726	△1,602
経常収支差額	1,184	731	453
特別収益	86	30	55
特別費用	77	56	21
特別収支差額	9	△26	35
当期収支差額	1,193	705	488

主な増減要因 (□:収益、■:費用)

経常収支差額	453億円増加	2021	2022
□ 地方税の増加		+1,015億円 (11,930 → 12,945)	
□ 地方譲与税等の増加		+214億円 (1,333 → 1,547)	
□ 国庫支出金の減少		△1,977億円 (9,151 → 7,174)	
□ 地方交付税の減少		△443億円 (1,774 → 1,331)	
■ 県税清算金及び交付金の増加		+242億円 (5,238 → 5,480)	
■ 補助金等の減少		△1,978億円 (16,511 → 14,533)	

2022年度公営企業会計は、いずれも資産超過

(単位:百万円)

区分	県立病院事業		水道事業		工業用水道事業		用地造成事業		流域下水道事業		
	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	
貸借対照表	資産合計	46,097	48,262	525,752	533,040	245,369	246,237	154,560	173,026	472,812	481,463
	負債合計	44,269	45,499	228,584	238,588	110,050	114,113	66,150	89,429	378,113	386,908
	資本合計	1,828	2,764	297,168	294,452	135,319	132,124	88,409	83,597	94,699	94,555
	負債・資本合計	46,097	48,262	525,752	533,040	245,369	246,237	154,560	173,026	472,812	481,463
損益計算書	営業収益	30,626	31,731	28,641	28,722	12,696	12,730	17,127	9,238	12,965	12,883
	営業利益	△7,191	△5,357	267	2,709	935	1,250	5,160	3,034	△15,078	△14,399
	経常利益	△619	1,471	337	2,607	2,004	2,173	4,815	2,422	△1,382	286
	純利益	△937	1,544	339	2,614	2,079	2,173	4,812	2,578	△1,382	286
	当年度未処理欠損・利益剰余金	△45,311	△44,374	5,611	4,937	4,324	4,480	23,283	16,266	5,287	6,686
資金不足比率(注)	資金不足比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	資金不足額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
主な特徴及び経営状況等		<ul style="list-style-type: none"> ■ がんセンター(中央病院、研究所)、精神医療センター、あいち小児保健医療総合センターを運営 ■ 新型コロナウイルスにかかる予防接種事業縮小により営業収益(医業収益)が減少し、経常赤字となった 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 市町や企業団等に対して水道用水を供給(2023年度42団体) 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業所に対して工業用水を供給(2023年度376事業所) 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 工業用地等を造成し、企業等に分譲(2022年度) <ul style="list-style-type: none"> - 内陸用地 取得面積 40,096千㎡ 造成済面積 37,388千㎡ 未造成面積 2,707千㎡ - 臨海用地 取得面積 39,369千㎡ 造成済面積 37,837千㎡ 未処分面積 1,532千㎡ 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 2019年度より公営企業会計に移行 ■ 県が処理場と流域幹線を建設し、維持管理を行う(2023年度 11流域下水道) ■ 電気代高騰により営業費用が増加し、経常赤字となった 	

(注) 公営企業の資金不足(流動負債-流動資産)を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況を判断するもの。20%以上の場合、経営健全化計画を定めなければならない。
※表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある

行財政改革の取組 ～あいち行革プラン2020～

「人財力」を強化しながら、「しなやか県庁」を「スピーディーでしなやかな県庁」へ進化させ、「日本一元気な愛知」づくりを推進する行財政運営の実現を目指す

- 愛知県は、1985年に「愛知県行政改革推進計画」を策定して以来、累次にわたる行革大綱のもとで、積極的かつ計画的に、行財政改革に取り組んできた。
- 「あいち行革プラン 2020」(計画期間:2020～2024年度)に基づき、効果的、効率的な行財政運営を実現するための取組を着実に進めているところ。
- 後半期は「ウィズコロナ・アフターコロナへの対応」、「DX推進の取組」、「新規施策、環境変化等への対応」の3つの視点から、個別取組事項の追加・充実を実施。

第三次行革大綱(1999年度)以降の主な実績		あいち行革プラン2020	
職員定数 (知事部局等と 教育事務部門)	1999年度～2019年度 累計 3,893人削減 1998年4月14,756人 ▶ 2019年4月10,863人 ※大学法人など外部移管等による減分を含む。	計画期間	5年間(2020年度～2024年度)
公の施設	1999年度～2019年度 累計 104施設廃止等 1998年4月153施設 ▶ 2019年4月63施設 ※新設等14施設	改革の目標	「日本一元気な愛知」づくりを支える行財政運営の実現
県関係団体	1999年度～2019年度 累計 19団体削減 1998年4月37団体 ▶ 2019年4月18団体	改革の視点	①Speedy ～現地・現物・現場目線の取組～ ②Smart ～効率的な経営資源の活用～ ③Sustainable ～持続可能な行財政運営～
行革効果額	1999年度～2019年度 累計 6,258億円	改革の視点を支える基盤	「人財力」の強化 ※「人財」:人材こそが最も重要な経営資源、資本、財産であるという考えを表すもの
県債発行の抑制	2010年度～2019年度 累計 6,271億円減少 2009年度末残高 3兆232億円 ▶ 2019年度末残高 2兆3,974億円	目指す県庁の姿	スピーディーでしなやかな県庁
		主要取組事項 (健全で持続可能な 財政基盤の確立)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 主な取組事項 ■ 臨時的・緊急避難的措置である基金からの繰入運用(当初予算時点)を行わない予算編成を毎年度継続する。 現状:繰入運用なし(2021年度) ■ 減債基金(満期一括償還分)への積立額を除く「通常の県債の実質的な残高」について、2019年度決算の水準を超えることのないように努める。 目標:2兆 567億円(2019年度決算額ベース) 現状:1兆 9,844億円(2022年度決算額ベース)

県の行革大綱と歩調を併せて着実に改善

(単位:百万円)

区分		愛知県住宅供給公社		愛知県土地開発公社		愛知県道路公社		名古屋高速道路公社		
		2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	
出資	出資額合計	33	33	100	100	73,580	73,580	320,003	319,538	
	うち本県出資額	33	33	100	100	73,531	73,531	160,002	159,769	
貸借対照表	資産合計	38,778	38,286	9,927	8,920	326,902	327,700	1,704,656	1,695,528	
	負債合計	35,256	35,007	9,339	8,337	253,322	254,120	1,384,653	1,375,990	
	資本 資本合計	3,522	3,279	588	583	73,580	73,580	320,003	319,538	
	負債・資本合計	38,778	38,286	9,927	8,920	326,902	327,700	1,704,656	1,695,528	
損益計算書	経常損益	営業収益	11,161	10,645	3,998	3,307	5,801	5,734	68,024	65,110
		営業利益	306	480	9	7	1,817	518	36,204	31,615
		経常利益	243	399	5	2	1,849	613	31,392	26,451
	当期利益	243	399	5	2	1,849	613	31,392	26,451	
損失補償(債務保証)残高		2022末	2021末	2022末	2021末	2022末	2021末	2022末	2021末	
		29,692	29,892	8,250	7,565	1,737	5,898	258,930	266,645	
将来負担比率	算入率	10%	10%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
	算入額	2,969	2,989	0	0	0	0	0	0	
主な特徴及び経営状況等		<ul style="list-style-type: none"> 分譲住宅事業からは撤退(2006年)長期保有地については、早期処分により、損失の増大を抑制 計画的な職員数縮減(2008年135人→2018年113人) 		<ul style="list-style-type: none"> 県からの依頼に基づく公共用地の先行取得が中心。ディベロッパー事業は実施していない 「土地開発公社経営健全化計画」に基づき、2009年度までに供用済土地を買戻し済 		<ul style="list-style-type: none"> 南知多道路始め9路線1駐車場の営業。黒字路線多数 2005年に赤字3路線を県道に移管、2008年に3路線を、2012年に1路線を無料開放、2013年に1駐車場を豊田市に移管、2015年に2路線を無料開放 国の特区制度により、民間事業者による公社管理道路運営(有料道路コンセッション)を2016年10月から開始 		<ul style="list-style-type: none"> 2013年に全線開通 2022~2024年度の3年間に取り組む中期経営計画を策定、公表(2022.6) 		



愛知県債について



今後も投資家の皆様との対話を重視した起債運営を実施します

起債運営のコンセプト

- 投資家の皆様との信頼関係を構築
 - 投資家の皆様が本県債を安心してご購入いただけるように、市場との対話を重視した起債運営を継続します
- 市場ニーズを重視した機動的な起債運営
 - 年限を予め定めないフレックス枠を設定して、投資家の皆様のニーズに応じた年限債の発行や増額対応など機動的な起債運営を進めます
- 投資家の皆様との対話を踏まえ、『市場における需給の均衡点で条件決定』
 - 投資家の皆様の本県債に対する需要動向を十分に踏まえ、市場での納得感が得られる適正水準で、発行条件を決定します

IRの取り組み

- 直接対話機会の重視
 - 投資家の皆様と、セミナー・1on1ミーティング等を通じた関係強化に努めます
- 投資判断材料ご提供の観点から、国内外の2社から格付けを取得
- 透明性の高いタイムリーな情報提供
 - 本県決算内容等、最新情報を随時ホームページにて更新
 - 愛知県債のIRページ
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/shikin-kikaku/0000014407.html>
 - 予算の概要
<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/zaisei/0000007064.html>
 - 財政の概要
<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/zaisei/0000013574.html>
 - 健全化判断比率
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/shikin-kikaku/0000064648.html>
 - 財務諸表
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/shikin-kikaku/0000060273.html>
<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/kaikeikanri/0000036911.html>

投資家の皆様の客観的な投資判断を可能にするため、国内外の2社から格付けを取得しています
いずれの格付会社からも、日本国債と同格の格付を取得しています

R&I (格付投資情報センター)

AA+ (安定的)

(2023.1.27更新)

日本列島の中央部に位置し中京圏の中核を成す県。県内総生産(2019年度)は約41兆円で全国3位。陸海空の交通インフラが充実しており、輸送用機器を軸に鉄鋼、電気機械など国際競争力のある製造業が集積する。40年以上にわたり製造品出荷額等で全国首位を維持し、日本経済を牽引している。県民1人当たり課税所得や自主財源比率も高い。経済基盤は極めて強い。

実質公債費比率や将来負担比率は都道府県平均値を上回るものの改善基調が続いている。行革プランに基づき、臨時財政対策債や減収補填債などを除いた通常の県債の実質的な残高が、2019年度末の2兆567億円を超えないよう努める方針だ。公営企業や地方公社を含む県出資25%以上の外郭団体の経営状態に特段の問題は見当たらない。良好な財政状態が維持されよう。

2011年に就任した大村秀章知事は新型コロナウイルス感染症に適切に対応しながら、2030年度までに重点的に取り組むべき政策の方向性を明確に示し、大型プロジェクトの着実な推進などでもリーダーシップを発揮している。

日本国債

AA+ (安定的)

S&P (S&Pグローバル・レーティング)

A+ (安定的)

(2022.8.1更新)

愛知県の自主財源は、製造業の強固な産業基盤に支えられた力強い地域経済に基づく。また、同県は歳出をコントロールし財政収支を改善させてきた実績がある。格付けは、日本の地方自治体の安定的かつ予見可能な制度的枠組みも反映している。

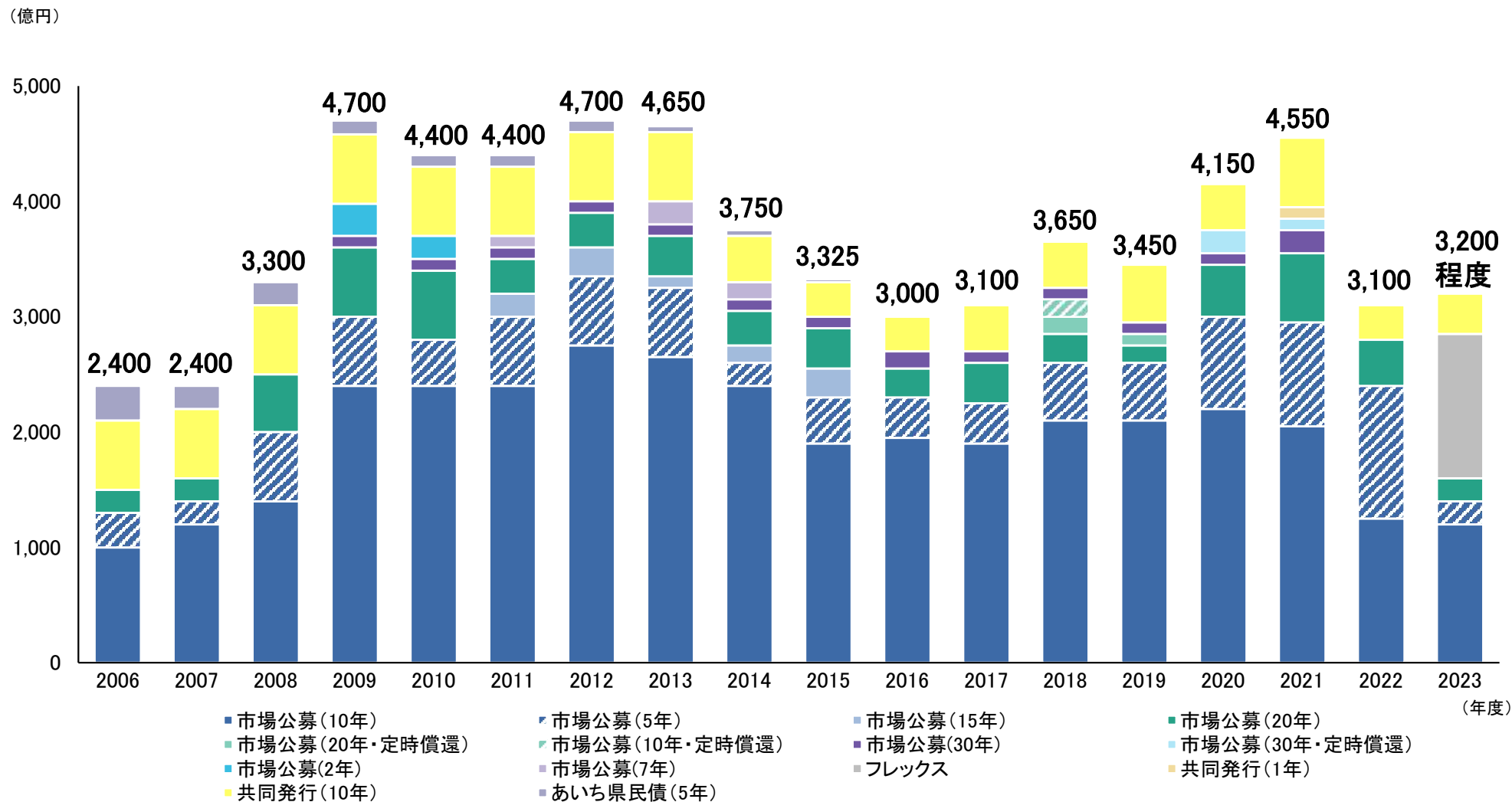
一方、国内外の格付け先自治体と比較して債務負担が重いことが、格付けを制約する主な要因である。

日本国債

A+ (安定的)

行革の推進及び財政規律の堅持により、現行の格付を維持する

市場公募債発行額の推移(愛知県)



(注) 2022年度までは実績額、2023年度は計画額、いずれもカレンダーベース(4月~3月)による

2023年度の発行計画・方針

2023年度は3,200億円程度の発行を計画 市場のニーズに機動的に対応するためフレックス枠を設定

2023年度 市場公募債発行計画

(億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
共同債	50	50			50		100			50			300
グリーン共同債								25			25		50
5年債		100					100						200
10年債	100	100	100	100	100	※主幹事方式 100	100	100	100	100	※主幹事方式 100	100	1,200
20年債		5年債増額 300	100	20年債増額 100		10年債増額 300	5年債増額 200	100					200
フレックス枠		300		100		300	200			350			1,250 程度
計													3,200 程度

- (注) 1 発行月及び発行額は変更となる場合があります
 2 2023年9月発行の10年債及び2024年2月発行の10年債は、全額を主幹事方式による発行を予定しています(その他の月は従来どおりシ团ブレマ方式により発行し、条件決定日は月の中旬を予定しています)
 3 フレックス枠の中で、2022年度(初回)に続き2回目のグリーンボンド(5年・100億円程度)を発行予定です

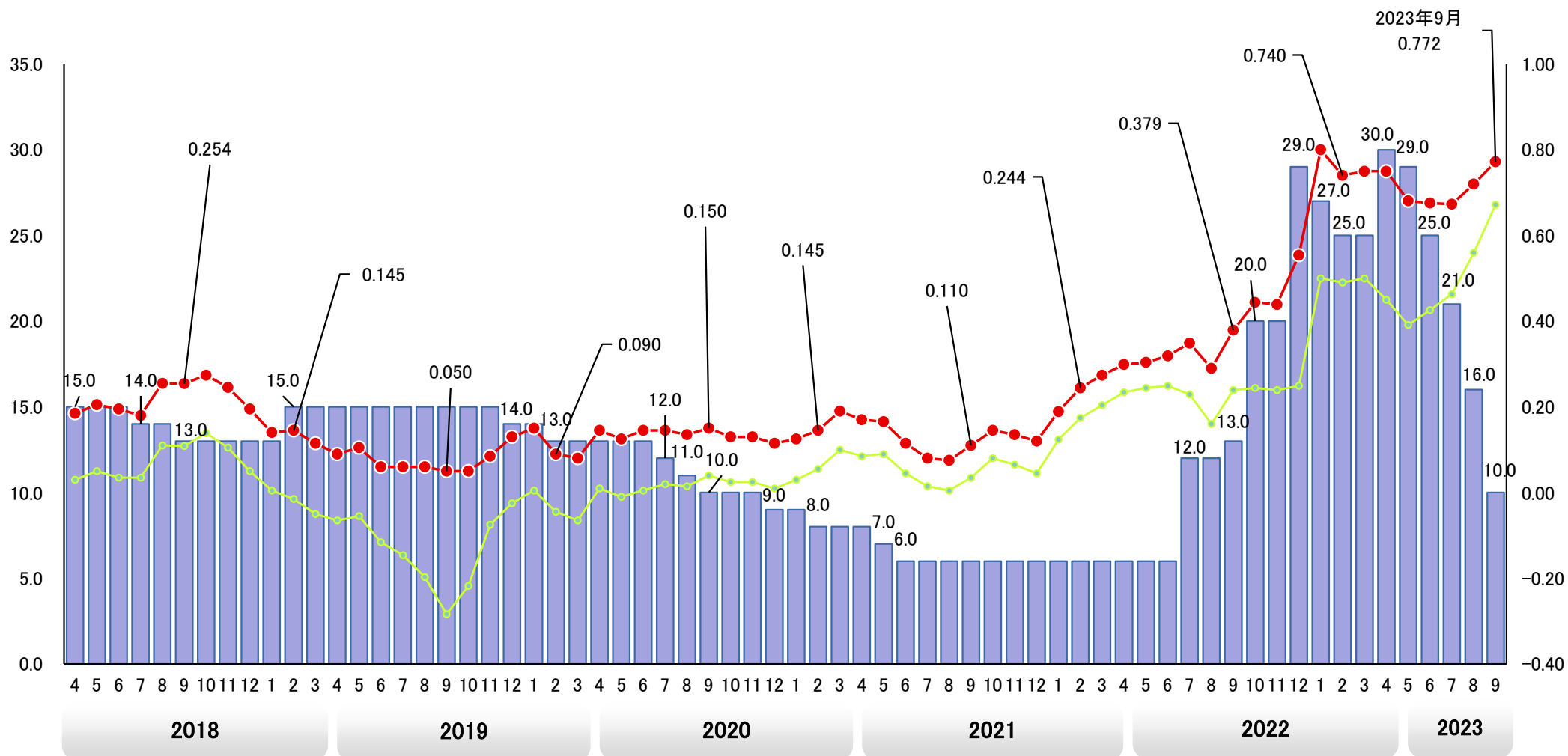
2023年度の取組

- 本県のベンチマーク債として10年債の毎月発行を継続
- 投資家ニーズに応じた機動的な起債運営を行うため、年限を予め定めないフレックス枠を設定
 - 増額ニーズへの対応
 - 年限の多様化への対応
- より透明性の高い条件決定を行うべく、クーポン単位は小数点以下3桁、発行価格はパー発行を原則としつつ、市場環境に即した適正な発行条件を追求

参考 10年債の発行条件の推移(2018.4～)

対国債スプレッド(カーブ比)(bp)

応募者利回り(%)



■ スプレッド ●-● 愛知県債 ●-● 国債
 ※ 折れ線グラフの数値は愛知県債の利率です

参考 2022年度の発行実績等

償還方式	年限	条件決定日	払込日	償還日	利率 (%)	スプレッド (bp)	発行額 (億円)	条件決定方式等
満期一括	5年	5月11日	5月20日	2027年5月20日	0.075	5.0	400	主幹事(野村證券、大和証券、パークレイズ証券)
		10月5日	10月17日	2027年10月15日	0.150	9.0	300	主幹事(野村證券、みずほ証券、ゴールドマン・サックス証券)
		1月12日	1月23日	2028年1月21日	0.414	12.0	350	主幹事(野村證券、みずほ証券、ゴールドマン・サックス証券)
	5年GB	12月7日	12月20日	2027年12月20日	0.249	11.0	100	主幹事(みずほ証券、野村證券、東海東京証券)
	10年	4月15日	4月28日	2032年4月28日	0.299	6.0	100	シ団プレマ
		5月13日	5月31日	2032年5月31日	0.304	6.0	100	シ団プレマ
		6月15日	6月29日	2032年6月29日	0.319	6.0	100	シ団プレマ
		7月15日	7月29日	2032年7月29日	0.349	12.0	100	シ団プレマ
		8月10日	8月31日	2032年8月31日	0.290	12.0	100	シ団プレマ
		9月2日	9月20日	2032年9月17日	0.379	13.0	110	主幹事(大和証券、みずほ証券、野村證券)
		10月14日	10月28日	2032年10月28日	0.444	20.0	100	シ団プレマ
		11月16日	11月30日	2032年11月30日	0.439	20.0	100	シ団プレマ
		12月9日	12月28日	2032年12月28日	0.554	29.0	100	シ団プレマ
		1月13日	1月27日	2033年1月27日	0.800	27.0	100	シ団プレマ
		2月3日	2月14日	2033年2月14日	0.740	25.0	140	主幹事(大和証券、東海東京証券、野村證券)
3月9日	3月24日	2033年3月24日	0.750	25.0	100	シ団プレマ		
20年	6月3日	6月14日	2042年6月13日	0.791	1.0	150	主幹事(大和証券、みずほ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券)	
	11月10日	11月21日	2042年11月21日	1.203	8.0	250	主幹事(大和証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、東海東京証券)	

※ 発行価格100円、スプレッドは国債カーブ対比

参考 愛知県債の発行実績(2020年度・2021年度)

10年債

年度	発行月	条件決定方式	発行額 (億円)	利率 (%)	スプレッド (bp)
2020	4月	シ団プレマ	150	0.145	13.0
	5月	シ団プレマ	150	0.125	13.0
	6月	シ団プレマ	150	0.145	13.0
	7月	シ団プレマ	150	0.145	12.0
	8月	シ団プレマ	150	0.135	11.0
	9月	主幹事	500	0.150	10.0
	10月	シ団プレマ	150	0.130	10.0
	11月	シ団プレマ	150	0.130	10.0
	12月	シ団プレマ	150	0.115	9.0
	1月	シ団プレマ	150	0.125	9.0
	2月	主幹事	200	0.145	8.0
	3月	シ団プレマ	150	0.190	8.0
2021	4月	シ団プレマ	150	0.170	8.0
	5月	シ団プレマ	150	0.165	7.0
	6月	シ団プレマ	150	0.115	6.0
	7月	シ団プレマ	150	0.080	6.0
	8月	シ団プレマ	150	0.075	6.0
	9月	主幹事	350	0.110	6.0
	10月	シ団プレマ	150	0.145	6.0
	11月	シ団プレマ	150	0.135	6.0
	12月	シ団プレマ	150	0.120	6.0
	1月	シ団プレマ	150	0.189	6.0
	2月	主幹事	200	0.244	6.0
	3月	シ団プレマ	150	0.274	6.0

※ 発行価格100円、払込日応当償還、スプレッドは国債カーブ対比

5年債

年度	発行月	条件決定方式	発行額 (億円)	利率 (%)	スプレッド (bp)
2020	5月	主幹事	400	0.020	絶対値
	8月	主幹事	200	0.020	絶対値
	10月	主幹事	200	0.020	絶対値
2021	4月	主幹事	400	0.010	絶対値
	10月	主幹事	500	0.001	絶対値

※ 発行価格100円、払込日応当償還

20年債

年度	発行月	条件決定方式	発行額 (億円)	利率 (%)	スプレッド (bp)
2020	6月	主幹事	300	0.416	4.5
	11月	主幹事	150	0.454	4.0
2021	6月	主幹事	400	0.481	2.5
	11月	主幹事	200	0.481	1.0

※ 発行価格100円、払込日応当償還、スプレッドは国債カーブ対比

30年債

年度	発行月	条件決定方式	発行額 (億円)	利率 (%)	スプレッド (bp)
2020	7月	主幹事	100	0.623	7.0
	12月(定償)	主幹事	200	0.372	14.0
2021	7月	主幹事	200	0.718	6.0
	12月(定償)	主幹事	100	0.412	13.0

※ 発行価格100円、参照国債応当償還、スプレッドは国債カーブ対比

銀行団(8社)

- 三菱UFJ銀行
- みずほ銀行
- 三井住友銀行
- SBI新生銀行
- 愛知銀行
- 愛知県信用農業協同組合連合会
- 中京銀行
- 名古屋銀行

証券団(15社)

- みずほ証券
- 大和証券
- 野村証券
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- SMBC日興証券
- 東海東京証券
- ゴールドマン・サックス証券
- 岡三証券
- しんきん証券
- 岩井コスモ証券
- バークレイズ証券
- BNPパリバ証券
- 丸三証券
- 安藤証券
- SBI証券

※ 2023年4月現在



グリーンボンドについて

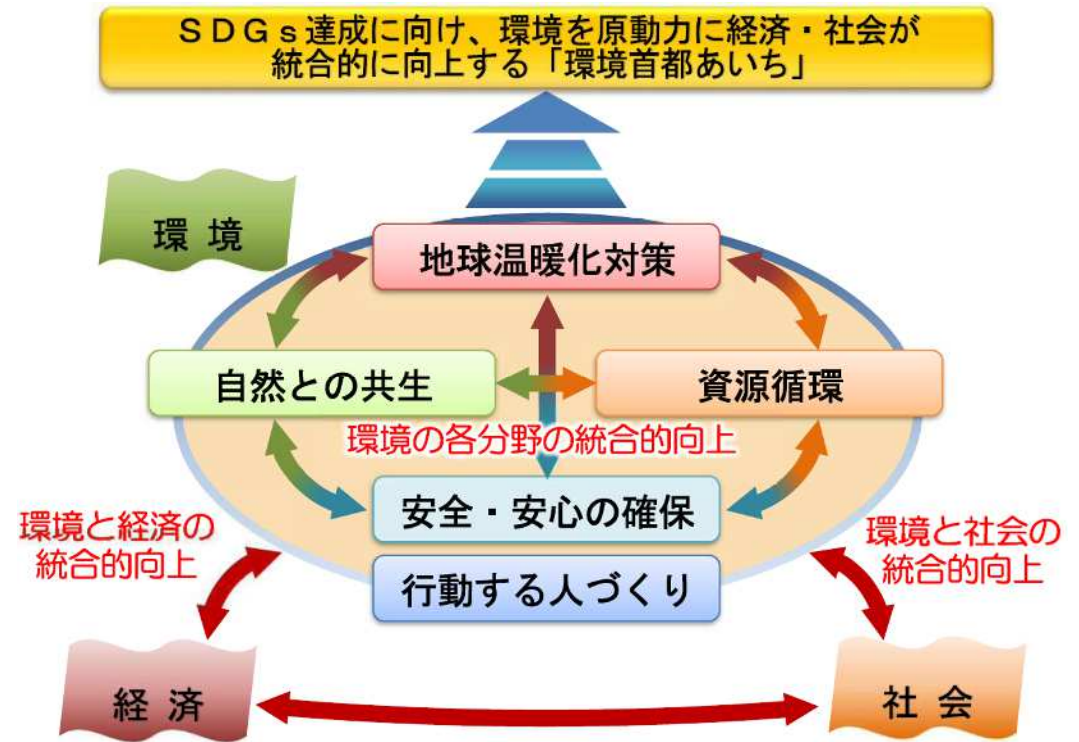


SDGs達成に向け、環境を原動力に経済・社会が統合的に向上する「環境首都あいち」を実現

- 愛知県は、1997年に第1次愛知県環境基本計画を策定して以降、2002年から6年ごとに環境基本計画を策定し、様々な環境問題に対して、機動的に取組を進めてきました。
- 第5次環境基本計画(2021年策定)では、環境面からのアプローチを主眼とし、「経済と社会」の融合を考慮しつつ、「環境と経済」、「環境と社会」の統合的向上を目指しています。

目指すべき3つのあいちの姿

- | | |
|----------------------------|---|
| <p>環境の各分野の統合的向上</p> | <ul style="list-style-type: none"> ■ 環境の各分野が連携しながら、統合的な向上が図られており、全ての県民がいつまでも暮らしていきたいと思える、日本一環境にやさしいあいち |
| <p>環境と経済の統合的向上</p> | <ul style="list-style-type: none"> ■ 気候変動適応ビジネスや資源循環ビジネスといった環境ビジネスやESG投資が拡大するなど、環境と経済成長が好循環しているあいち |
| <p>環境と社会の統合的向上</p> | <ul style="list-style-type: none"> ■ 多様な主体が連携して環境保全活動に取り組み、環境負荷の少ないまちづくりを進め、地域が活性化している魅力あるあいち |



発行意義

- 愛知県では、脱炭素社会の実現を見据え、投資家層の拡大により安定的な資金調達を実現し、環境改善効果のある事業を着実に推進していくとともに、持続可能な地域づくりへの関心を一層高めていくため、グリーンボンドを発行しています。
- 初めて発行した2022年度に引き続き、2023年度もグリーンボンドを発行します。

発行概要

年限	5年
発行額	100億円
条件決定日	2023年12月(予定)
引受会社	野村証券株式会社(事務)、大和証券株式会社、東海東京証券株式会社
適合性評価	第三者機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)から、国際資本市場協会(ICMA)によるグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2022年版への適合性について、評価を取得

以下の対象プロジェクトに充当予定

グリーンボンド適格プロジェクト分類名	対象プロジェクト	想定される効果 / 環境面での便益
エネルギー効率	<ul style="list-style-type: none"> ● 信号機のLED化(交通安全施設整備) 	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー消費量削減 ● 温室効果ガスの排出量削減
汚染の防止と管理に関する事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 大気汚染監視施設整備 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高精度かつ安定的な測定結果の取得による生活環境の保全
生物自然資源および土地利用にかかる環境維持型管理	<ul style="list-style-type: none"> ● 林道整備 	<ul style="list-style-type: none"> ● 森林の有する多面的機能の維持増進
生物多様性保全に関する事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 干潟・浅場・藻場造成 ● 魚礁漁場整備 ● 増殖場造成 ● 種苗生産施設整備 ● 河川環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生物多様性の保全
クリーン輸送	<ul style="list-style-type: none"> ● 公用車の電動車化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 温室効果ガスの排出量削減
グリーンビルディング	<ul style="list-style-type: none"> ● 県有施設の新築、改修 	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー消費量削減 ● 温室効果ガスの排出量削減
気候変動への適応	<ul style="list-style-type: none"> ● 河川海岸整備 ● 砂防関係施設整備 ● 農地防災対策 ● 治山施設等整備 	<ul style="list-style-type: none"> ● 水災害など発生時の安全・信頼できる交通インフラの維持 ● 水災害など発生時の浸水被害の軽減 ● 土砂災害の軽減

資金使途の具体的な事例①

信号機のLED化(交通安全施設整備)



グリーンボンド適格プロジェクト分類名

エネルギー効率

2023年度の対象事業

信号機のLED化で、車灯2,053、歩灯2,237の取り換えを予定

信号機の設置事例



大気汚染監視施設整備



グリーンボンド適格プロジェクト分類名

汚染の防止と管理に関する事業

2023年度の対象事業

全測定機器246台のうち18台を更新

測定機器の設置事例



林道整備



グリーンボンド適格プロジェクト分類名

生物自然資源および土地利用にかかる環境維持型管理

2023年度の対象事業

西菌目御園線(北設楽郡東栄町)等の林道整備

(施行前)

林道の整備事例

(施行後)



干潟・浅場・藻場造成、魚礁漁場整備、増殖場造成



グリーンボンド適格プロジェクト分類名

生物多様性保全に関する事業

2023年度の対象事業

(i)あさり漁場(西尾市、田原市)、(ii)さかな漁場(田原市)、

(iii)貝類増殖場(西尾市、蒲郡市)

(施行前)

増殖場の整備事例

(施行後)



資金使途の具体的な事例②

種苗生産施設整備



グリーンボンド適格プロジェクト分類名

生物多様性保全に関する事業

2023年度の対象事業

栽培漁業センター(田原市)種苗飼育水槽等の改修・更新

栽培漁業センターの整備事例



河川環境整備



グリーンボンド適格プロジェクト分類名

生物多様性保全に関する事業

2023年度の対象事業

庄内川水系矢田川の魚道設置

河川環境整備の事例



公用車の電動化



グリーンボンド適格プロジェクト分類名

クリーン輸送

2023年度の対象事業

電動車31台を導入

公用車の導入事例



県有施設の新築、改修



グリーンボンド適格プロジェクト分類名

グリーンビルディング

2023年度の対象事業

環境性能の高い施設であるSTATION Ai

(名古屋市昭和区鶴舞)の新築等

STATION Aiの新築



資金使途の具体的な事例③

河川海岸整備



グリーンボンド適格プロジェクト分類名

気候変動への適応

2023年度の対象事業

(i) 浚渫事業(五条川等)、(ii) 河川改修等(柳生川等)

河川海岸整備の事例



農地防災対策



グリーンボンド適格プロジェクト分類名

気候変動への適応

2023年度の対象事業

領内川左岸2期地区(稲沢市、愛西市)等の整備を予定

(施行前) 農地防災対策の事例 (施行後)



砂防関係施設整備



グリーンボンド適格プロジェクト分類名

気候変動への適応

2023年度の対象事業

堂根沢等の整備を予定

(施行前) 砂防関係施設整備の新築 (施行後)



治山施設等整備



グリーンボンド適格プロジェクト分類名

気候変動への適応

2023年度の対象事業

豊田市稲武町井山等の整備を予定

(施行前) 治山施設等の整備事例 (施行後)



令和5年度から新たに発行するグリーン共同発行市場公募地方債(グリーン共同債)に参加

- 本県では、令和5年度新たに発行するグリーン共同債(地方公共団体が共同して発行するグリーンボンド)にも参加することとしています。
- 本県その他、41団体が参加を予定しています。

グリーン共同債の概要

年限	10年(満期一括償還)
発行額	総額1,000億円程度(うち、本県持寄額50億円)
発行時期	年度を通じて2回の発行を予定(初回発行は11月予定)
主幹事会社	野村証券株式会社(事務、ストラクチャリング・エージェント)／みずほ証券株式会社／大和証券株式会社
適合性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・フレームワークは、国際資本市場協会(ICMA)策定のグリーンボンド原則 2021及び環境省策定のグリーンボンドガイドライン(2022年版)との適合性に関する評価(セカンド・パーティー・オピニオン)を、外部評価機関である株式会社格付 投資情報センター(R&I)及び株式会社日本格付研究所(JCR)より取得済み ・初回発行に当たっては、グリーン共同債で調達した資金を充当する個別具体の事業について、外部評価機関による評価を別途取得済み

本県資金使途の例



農業総合試験場施設整備



河川海岸整備



付録 主な施策のご紹介



AICHI-NAGOYA



“Heart” of JAPAN
~Technology & Tradition

コンセプト

愛知県は、地理的にも日本の中心に位置していることに加え、日本一のTechnology(技術)とTradition(伝統)を誇る産業の中心地です。

愛知は、いつの時代も未来を拓く中心地であり、人間にたとえれば心臓部・“Heart”といえます。

また、“Heart”は愛知の「愛」でもあります。

ジブリパークの整備

○2005年に開催された愛知万博の理念を次世代に継承するため、愛・地球博記念公園内にスタジオジブリ作品の世界観を表現する5つのエリアを配置した“ジブリパーク”を公園施設として整備

I 2022年11月1日開園の3エリア

青春の丘(約0.8ha)



[地球屋]

映画『耳をすませば』に登場する「地球屋」、「ロータリー広場」、映画『猫の恩返し』に登場する「猫の事務所」があります。また、既存のエレベーター施設を改修し、映画『天空の城ラピュタ』や映画『ハウルの動く城』などの世界観を想起させる19世紀末の空想科学的要素を取り入れた内外装としています。

ジブリの大倉庫(約0.8ha)



[中央階段]

ジブリの秘密がいっぱいつまった大倉庫。建物の中に生まれたふしぎな町には、作品展示や子どもたちが遊べる部屋、映像展示室、カフェやショップなどがあります。

どんどこ森(約1.8ha)



[サツキとメイの家]

映画『となりのトトロ』の「サツキとメイの家」を中心とした田園景観をイメージしており、山頂には子どもが楽しめる木製遊具「どんどこ堂」や散策路があります。

II 2023年度中に開園予定の2エリア

もののけの里(約0.8ha) 2023年秋開園予定



[タタラ場]

映画『もののけ姫』のエミシの村とタタラ場をもとにした和風の里山的風景をイメージし、「タタラ場」(体験学習施設)、「炭焼き小屋」、「休憩処」等を整備します。

魔女の谷(約2.9ha) 2023年度中開園予定



[ハウルの城]

映画『魔女の宅急便』、『ハウルの動く城』などに描かれているヨーロッパ風の空間をイメージし、「オキノ邸」と庭園、「ハウルの城」と荒地、「レストラン棟」等を整備します。

<ジブリパーク整備(5エリア)の概要>

- ◆整備面積 : 約7.1ha
(愛・地球博記念公園全体は約194ha)
- ◆総事業費 : 約340億円
- ◆想定来場者数: 約180万人
(愛・地球博記念公園全体は約280万人)
- ◆経済波及効果: 約840億円(整備時)
約480億円/年(開園後)

画像は全て
© Studio Ghibli

- 2018年、国に先駆けてスタートアップ・エコシステム形成に向けた「Aichi-Startup戦略」を策定(毎年度改定)
- 日本最大のスタートアップ中核支援拠点「STATION Ai」を、ソフトバンク(株)とともに整備・運営
- 愛知県の海外先進的スタートアップ支援機関・大学との連携と、ソフトバンク(株)の世界的なネットワークを融合、世界有数のスタートアップ・グローバルコミュニティを形成

「STATION Ai」(2024年10月開設)

◆ビジョン

『すべての人にスタートアップのワクワクを』

◆施設・事業概要

- ・事業者 STATION Ai株式会社
- ・設置場所 名古屋市昭和区鶴舞
- ・延床面積 約23,000㎡(7階)【日本最大】
- ・利用者数 1,000社【日本最大】



◆機能構成

メイン	・スタートアップ、パートナー企業、海外スタートアップ支援機関向けオフィス
サブ	・宿泊施設/フィットネスジム ・テック・ラボ/産業偉人展示施設 ・託児施設/カフェ・レストラン

海外の先進スタートアップ・エコシステムとの連携


愛知県が連携・連携を目指すスタートアップ支援機関・大学


STATION F
INSEAD
パリ市
Paris & Co
IMT
Atlantique
Bpifrance
AuRA地域圏


清華大学
(TUSホールディングス)
上海交通大学
浙江大学


テキサス大学
オースティン校


シンガポール国立大学


イスラエルイノベーション庁
Start-Up Nation Central

あいちスタートアップ・エコシステム

「Aichi-Startup戦略」
(2023年3月末現在)

17大学

186企業

5学識者

合計274者

世界イノベーション
創出都市

○2026年のアジア競技大会にも利用できるよう、2025年夏のオープンに向けて新体育館を整備

○2021年5月31日付で株式会社愛知国際アリーナと特定事業契約を締結し、2022年7月、本體工事に着手

施設デザイン・景観

- ・世界に誇る名古屋城の城跡に広がる名城公園の自然と一体感を創出する「樹形アリーナ」(隈研吾氏によるデザイン)

維持管理・運営

- ・最新技術を活用した維持管理システムを導入し、計画的にアップデートすることで、常に最先端のスマートアリーナとし、顧客満足度の最大化を推進
- ・世界最先端のスマートアリーナにふさわしい最新の観戦・鑑賞体験を国内最大相当数のビジョン映像により演出
- ・ICTを活用して圧倒的なファンエクスペリエンスを提供

スケジュール

- 2021年度 : 契約、設計
- 2022年度～ : 設計・建設工事(2022年7月 本體工事着手)
- 2025年度 : 夏オープン予定
- 2026年度 : 第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)



愛知県新体育館外観デザイン

建築面積 : 26,700㎡

延床面積 : 61,700㎡

設置場所 : 名城公園北園

施設計画

メインアリーナ観客席数

- ・最大収容人数 17,000席(立見含む)
- ・大相撲開催時 11,000席(両国国技館と同程度)
- ・フィギュアスケート 国際大会開催時 14,100席
- ・バスケットボール 国際大会決勝戦時 15,000席

- 空港と高速道路網の二つに直結する「名古屋空港・北西部(豊山町青山地区)」に全国から人員・物資の支援を受入れ、県内全域に供給する「愛知県基幹的広域防災拠点」を整備
- 大規模災害時に、全国の防災機関と連携・連動して災害応急活動を展開

「県土全体の災害対応力」の強化が急務

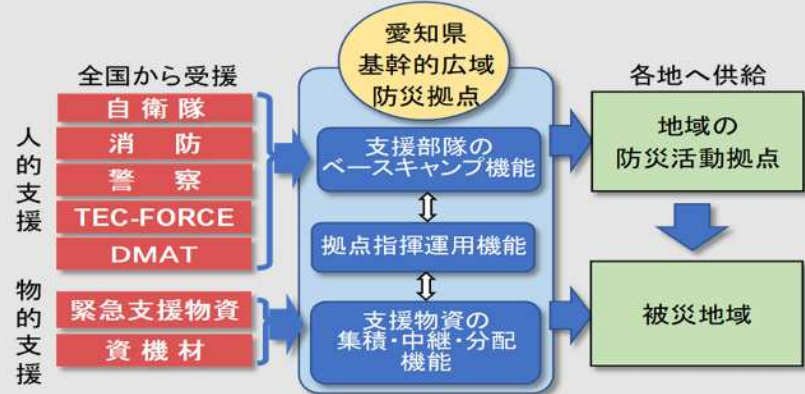
『南海トラフ応急対策活動計画』

規模 19.2ha

(内閣府)に基づき、
”愛知県全域”を対象とした「後方支援機能」を確保

基本方針

- 「空港・高速道路」のダブルアクセス性を確保
- 本部機能として「24時間危機管理体制」を確保
愛知県・名古屋市の「消防学校の共同設置」
- 「支援要員」のベースキャンプ機能を確保
- 「緊急支援物資」の備蓄と中継・分配機能を確保
- 広域医療搬送拠点臨時医療施設(SCU)を設置
- 中部圏の「基幹的な拠点」としても貢献



災害時のレイアウト



「豊山町エリア」は、豊山町において計画

平常時は、「消防学校」、
「公園」として活用

リニア中央新幹線の整備

- 2027年度にリニア中央新幹線(東京ー名古屋間を40分)が開業予定
- リニア開業による首都圏との時間短縮効果をより広域的に波及させるため、名古屋駅のスーパーターミナル化、名古屋駅からの鉄道ネットワークの充実強化等の取組を推進

リニア中央新幹線の整備

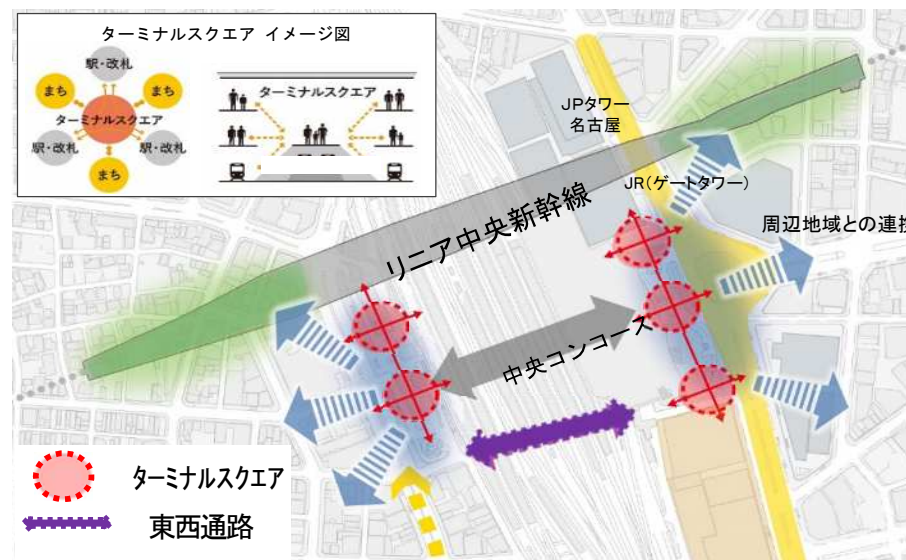
ルート概念図



名古屋駅のスーパーターミナル化

【ターミナルスクエア】

- ・乗換先が一目で見渡せ、上下移動も円滑にでき、案内機能も備えた広場空間を5か所設置



名古屋駅からの鉄道ネットワークの充実強化

【名古屋駅と西三河主要都市の速達化】



知立駅付近の連続立体交差化や、名鉄三河線の一部複線化などにより、名古屋駅ー豊田市中心部駅間などの所要時間を短縮

出典：名古屋駅駅前広場の再整備プラン (中間とりまとめ) 2019.1名古屋市

○現空港用地と新たに造成される土地を最大限活用した2本の滑走路の配置を目指し、2段階に分けて整備を進める（2021年12月14日 中部国際空港将来構想推進調整会議）

第1段階〔暫定形〕

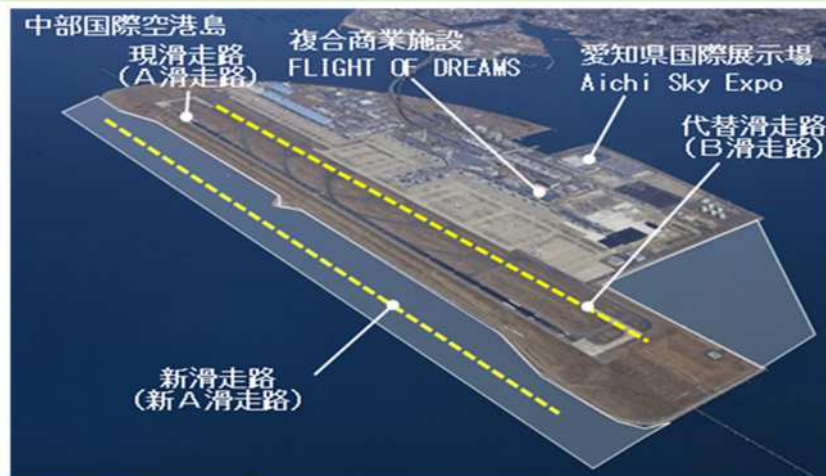


2027年度を目途に現誘導路の位置に代替滑走路（B滑走路）を整備し、深夜早朝時間帯における航空機の運航を継続しながら現滑走路（A滑走路）の大規模補修を実施

第2段階〔将来形〕



将来の航空需要等を踏まえ、「中部国際空港沖公有水面埋立事業」により造成される土地に新滑走路（新A滑走路）を整備し、第1段階で整備したB滑走路との2本で運用



○農業産出額は約3千億円で中部地区最大、全国第8位(2021年)。産出額等が全国トップレベルの県産農林水産物のブランド力を強化し、需要の拡大を図る取組を推進

愛知県の主な農産物日本一(2021年) ※出荷量又は産出額 ()内は全国シェア



キャベツ

252,200トン(19.0%)



しそ

130億円(71.8%)



ふき

10億円(40.0%)



うずら卵

27億円(62.8%)



いちじく

14億円(21.2%)

名古屋コーチン

- ・日本三大地鶏
- ・唯一純粋種で供給され、知名度・品質ともに「地鶏の王様」と高い評価

生産体制の強化

・「畜産総合センター種鶏場」を小牧市内へ移転・整備(2023.3開場)

市場ニーズを充足するため、出荷羽数を200万羽へ拡大



あさり



あさり類(2021年)

2,364トン(48.0%)

【生産量:全国1位】



うなぎ養殖(2021年)

5,288トン(25.6%)

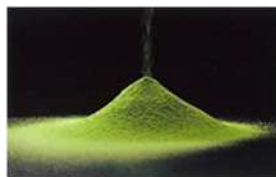
【生産量:全国2位】

抹茶(てん茶) (2021年)

てん茶

407トン(12.7%)

【生産量:全国4位】



花き

※産出額 ()内は全国シェア

産出額は、1962年から60年連続で日本一



きく

196億円(36.4%)



ばら

23億円(15.0%)



洋ラン

48億円(14.0%)

農業生産力の向上

○産地生産基盤パワーアップ事業(国)

- ・高収益化に必要な施設整備や機械の導入等を支援し、産地の生産力を向上

+

補完

あいち型産地パワーアップ事業(県)

- ・国の事業要件を満たせない産地を支援するための県独自の制度

○スマート農業の推進

- ・スマート農業技術の開発と現場への導入を加速化

○あいち農業イノベーションプロジェクト

- ・農業総合試験場と県内大学、スタートアップ企業等との連携により、農業イノベーションを創出

○農業生産基盤の整備

- ・地域の特性を踏まえた農地の大区画化・汎用化や、ICTなどを活用した水管理等の省力化・高度化等を推進

○「あいち観光戦略2021-2023」(2020年12月策定)に基づき観光振興施策を推進

ジブリパーク周遊観光

- スタジオジブリが制作した動画「風になって、遊ぼう。」等による観光PR
- 「もののけの里」「魔女の谷」の2エリアの開園に合わせたデジタルサイネージ等を活用した観光誘客
- 特設Webサイト「ジブリパークのある愛知への旅」において観光プログラム等を紹介

歴史観光

- 愛知のお城観光推進協議会を設立(2019.10.7)
[参画団体数]30市町等
- 「にっぽん城まつり」の開催(2024年3月開催予定)、「お城EXPO」(横浜)への出展
- 愛知県街道観光推進協議会を設立(2019.7.4)
- 歴史街道や歴史的な街並みを活用した観光振興を推進
[参加団体]東海道・美濃路・飯田街道沿線の9市7団体、(一社)愛知県観光協会、愛知県

武将観光・産業観光

- 徳川家康と服部半蔵忍者隊(2015年7月結成)による「武将のふるさと愛知」のPR
- 「サムライ・ニンジャ フェスティバル2023」開催(2023年11月大高緑地にて開催予定)
- 愛知・岐阜両県の産業観光施設・武将観光施設を巡るスタンプラリーの実施(2022年7月～2023年2月)



大河ドラマを活用した観光振興

- 愛知県大河ドラマ「どうする家康」観光推進協議会の設立(2022.2.21)
[構成団体:107団体]
- ロゴマーク及びキャラクターを活用したPR・プロモーションの実施



ロゴマーク



キャラクター
「いえやすくん」

- NHKと連携して、県と名古屋市の共同で「大河ドラマ展」を開催
会場:金シャチ横丁「義直ゾーン」
期間:2023年7月～9月(予定)
- JR名古屋駅にインフォメーションセンターを設置(2023.1.18～2023.6.25)
- 交通事業者との連携による周遊キャンペーンを実施(2023.5.1～2024.1.8)
- 静岡県、岐阜県との連携による広域周遊キャンペーンを実施

外国人誘客・コンベンションの誘致

- 2023日台観光サミットin愛知の開催
開催日:2023年9月7日(木)～10日(日)
会場:名古屋市内ホテル等
- 愛知・名古屋で開催されるアジア・アジアパラ競技大会の機会を捉えた、アジア地域に向けたプロモーション等の実施
- 海外4か国に「観光レップ」を設置し、現地目線での効果的なセールス活動などを実施
※レップ:Representative(代理人、代行者)の略
- フランスパリで開催されるJapan Expoへ出展
- 「愛知・名古屋MICE推進協議会」による地域一丸となったMICE誘致の取組の推進



山車文化

- ユネスコ“無形文化遺産”「山・鉾・屋台行事」(33件)に、愛知県は全国最多の5件が含まれる(2016.12.1登録決定)
- 保存団体・市町・県による「あいち山車まつり日本一協議会」を設立(2015.12.13)。「山車日本一あいち」を宣言し、山車文化の魅力を広く発信

○全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を招致・育成し、地域活性化につなげる取組を推進

第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)

- 4年に一度開催されるアジア最大のスポーツの祭典
- OCA(アジア・オリンピック評議会)主催で、加盟する45の国と地域が参加

【第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)の概要】

■大会会期 2026年9月19日(土)～10月4日(日) [16日間]

■参加者数 選手団(選手・チーム役員)
最大15,000人

■実施競技 約40競技(想定)

■競技会場
パリオリンピックで実施する競技のうち、
31競技43会場を仮決定

IMAGINE ONE ASIA
ここで、ひとつに。



「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知2023」の開催
2023年3月10日～12日



「新城ラリー2023」の開催
2023年3月3日～5日

第5回アジアパラ競技大会

- APC(アジアパラリンピック委員会)主催で、加盟する45の国と地域が参加する、アジア地域の障害者総合スポーツ大会
- 日本では初めての開催

【第5回アジアパラ競技大会の概要】

■大会会期 2026年10月の7日間(想定)

■参加者数 選手団(選手・チーム役員)
4,000人程度(想定)

■実施競技 18競技(想定)

■競技会場 アジア競技大会の会場を中心に活用(想定)



©Asian Paralympic Committee/Jakarta Post

第5回世界身体障害者野球大会

- NPO法人日本身体障害者野球連盟主催で、日本を含む5つの国と地域が参加する身体障害者野球の国際大会。愛知初開催

【第5回世界身体障害者野球大会の概要】

■大会会期 2023年9月9日(土)～10日(日)

■競技会場 バンテリンドーム ナゴヤ



第4回世界弓道大会

- 4年に1度開催される弓道の世界大会
- 過去の3回は東京(2回)とパリ(1回)で開催

【第4回世界弓道大会の概要】

■大会会期 2024年2月29日(木)

■競技会場 日本ガイシホール



○「第3次あいち地震対策アクションプラン」(2021年9月改訂)に基づき地震対策を推進

第3次あいち地震対策
アクションプラン

目標(理念)

地震から
県民の生命・
財産を守る
強靱な県土づくり



あいち防災キャラクター
防災ナマズン

対策の柱1 命を守る

- 主なアクション項目の取組
- ・住宅・建築物の耐震化の促進
 - ・河川・海岸堤防等の耐震化等の推進
 - ・農業用排水機場の耐震化等の推進
 - ・緊急輸送道路等の整備の推進

対策の柱2 生活を守る

- 主なアクション項目の取組
- ・医療施設(災害拠点病院等)の耐震化の支援
 - ・災害時要配慮者に係る広域支援体制の整備
 - ・災害時の物流体制の機能強化
 - ・被災者生活再建支援金を支給する市町村への支援

対策の柱3 社会機能を守る

- 主なアクション項目の取組
- ・県営水道施設の整備の推進
 - ・流域下水道施設の耐震化の推進
 - ・港湾施設の耐震化の推進
 - ・産業活動の維持のための対策の検討

対策の柱4 迅速な復旧・ 復興を目指す

- 主なアクション項目の取組
- ・地籍整備の促進
 - ・災害廃棄物処理体制の構築
 - ・被災住宅の応急修理に係る体制の整備
 - ・地震保険の加入促進

対策の柱5 防災力を高める

- 主なアクション項目の取組
- ・防災協働社会形成の推進
 - ・消防団員の確保
 - ・広域的な応援体制の充実
 - ・ゼロメートル地帯の広域防災拠点の整備

あいち・なごや強靱化共創センターの運営



地域を強靱化する
ための調査研
究・人材育成を行
うセンターの運営
(2017年6月～)

ゼロメートル地帯の 広域的な防災活動拠点の整備促進



ゼロメートル地帯
において、県内4
か所で「広域防
災活動拠点」を
整備

旧永和荘跡地(愛西市)
2023年3月18日 供用開始

消防団員の確保



放水訓練を行う
消防団員

カーボンニュートラルの実現に向けた取組

- 国は、2021年4月、2030年度に温室効果ガスを2013年度比で46%削減することを表明。同年10月に策定した地球温暖化対策計画に新目標を明記
- 日本一の産業県である愛知県は、温室効果ガス排出量が全国最多レベルであるため、積極的な役割を担うことが必要(ただし、県内GDPあたりの排出量は全国38位(2020年度))

1. 本県におけるこれまでの主な取組

1994.3	「あいちエコプラン21」を全国に先駆けて策定 県の地球温暖化対策を体系化
2022.12	「あいち地球温暖化防止戦略2030(改定版)」を策定 ・目標:2030年度に温室効果ガス総排出量を2013年度比46%削減 ・長期目標:2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指す

【先導的・独自の取組による成果】(国内トップクラスの実績)

◎ 再生可能エネルギー導入容量は全国第2位
(2022年12月末現在)

- 太陽光(住宅用):件数・容量 全国第1位
- 太陽光(業務用):件数 全国第1位
(容量 全国第11位)
- バイオマス:件数 全国第2位(容量 全国第1位)

◎ ゼロエミッション自動車の普及台数は全国第1位

- EV:12,700台 PHV:18,614台 FCV:1,716台
総普及台数:33,030台(全国第1位)(2022年3月末現在)
- 水素ステーション:39箇所(全国第1位)
(2023年3月末現在)

2. 本県の新たな取組

- (1) あいち地球温暖化防止戦略2030(改定版)の推進**
- 目標の実現に向け、「脱炭素プロジェクトの創出・支援」、「ゼロエミッション自動車の普及加速」、「水素社会の構築」など6つの重点施策を柱として、戦略を推進
- ・ 自家消費型の再エネ設備を導入する事業者に対する補助
 - ・ 省エネ設備への更新や、建築物をZEB化する事業者に対する補助
 - ・ 中小企業の脱炭素経営の支援
 - ・ 県有施設へのPPA方式による太陽光発電設備の導入検討
 - ・ 太陽光発電設備、EV、充電設備をセットで導入する個人に対する補助 等

- (2) あいちカーボンニュートラル戦略会議**
- 本県のカーボンニュートラルの実現に向け、**革新的・独創的な民間の発想を活かした事業・企画アイデアを募集**
- 学識者で構成される「あいちカーボンニュートラル戦略会議」による事業化すべきプロジェクトの選定、具体化・実践



○「人と自然が共生するあいち」の実現に向けて、県内における生物多様性保全の取組を推進

【愛知目標(目標年:2020年)】

- ・COP10(2010年 愛知県)で採択



【新世界目標(目標年:2030年)】

- ・COP15第2部(2022年12月 カナダ・モントリオール)で採択
- ex:30by30(陸と海の30%以上を保全)

- ・多様な主体が参加する生態系ネットワーク協議会を、県内9地域で設立
(2023年3月末現在:299団体加盟)
- ・協議会ごとに、大学、NPO、企業、行政等による様々なコラボレーションを展開中

海外との連携

- ・国際自治体会議への参加
- COP11 (2012年 インド)
- COP12 (2014年 韓国)

- ・「愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合」(GoLS)の設立(2016年8月)
構成:愛知県、ケベック州等9団体
[2022年3月末現在]
- ・COP13(2016年 メキシコ)
自治体連合として共同声明を発表
- ・COP14(2018年 エジプト)
サブナショナル政府の役割の重要性を発信



COP15第2部
(2022年 カナダ)

- ・新世界目標の達成に向けても、国際機関等と連携しながら、愛知県・GoLSとして引き続き活動していく意思を表明。

あいち生物多様性戦略2030(2021年2月策定)

全ての主体がコラボレーション(協働)により生物多様性の保全を進める



重点プロジェクト(10項目)

A 湿地・里山ネットワーク	F 鳥獣の保護・管理の推進
B 希少な動植物の保全	G 事業者の保全活動の推進 (あいちミティゲーションの深化)
C 外来生物対策の強化	H あいちの自然体感の推進
D 地域の保全活動の更なる活性化	I 国際連携の推進
E 都市の自然の価値再発見	J 推進プラットフォームの構築

新世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組」の推進に貢献

- 2019年7月に本県が「SDGs未来都市」に選定
- SDGsの達成に向けて、「SDGs未来都市計画」の策定や「愛知県SDGs登録制度」の創設、地方創生やSDGsに関する包括協定の締結に取り組む

「愛知県SDGs未来都市計画」(第2期)(2022～2024年度)

<2030年のあるべき姿>

ジブリパークなど数多くのビッグプロジェクトを最大限活かして、将来にわたって日本の成長をリードし続ける愛知県を形づくっていく。また、SDGsの達成に向けて、持続可能な社会を実現していく。この考えのもと、愛知が一丸となって「暮らし・経済・環境が調和した輝くあいち」の実現を目指す。

(経済面)

イノベーションを創出する愛知

(社会面)

すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知

(環境面)

環境分野で日本をリードする「環境首都あいち」

愛知県SDGs登録制度(2021年9月～)

- ・企業、団体等のSDGsの達成に向けた取組を「見える化」することで、SDGsに関する具体的な取組を促進
(2023.5.16現在 1,193者)

地方創生やSDGsに関する包括協定の締結

- ・産業振興、観光振興、食・農林水産業の振興、女性の活躍促進、子育て支援、健康・福祉の増進、まちづくりなど様々な分野で、17の民間企業等と包括協定を締結



2019年7月「SDGs未来都市」選定証授与式

愛知の大型事業・プロジェクト



2023年度	ジブリパークⅡ期開園(2023年度中)	あいちモノづくりエキスポ2023(10/5-6)
	SDGs AICHI EXPO 2023(10/5-7)	Independent Ageing 2023-INAGE2023(10/13-15)
	FIA世界ラリー選手権ラリージャパン(11/16-19)	
	SMART MANUFACTURING SUMMIT BY GLOBAL INDUSTRIE(3/13-15)	
	トヨタ自動車の新研究開発施設が稼働(650ha:県企業庁が造成)	
2024年度	AXIA EXPO 2024(6/5-7)	ROBOT TECHNOLOGY JAPAN 2024(7/4-6)
	STATION Aiオープン(10月)	
2025年度	愛知万博20周年記念事業(3/25-9/25)	
	国際芸術祭	愛知県新体育館(愛知国際アリーナ)オープン(夏)
2026年度	第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)(9/19-10/4)	
	第5回アジアパラ競技大会(10月)	
2027年度～	リニア中央新幹線(東京-名古屋間)開業	中部国際空港第二滑走路供用

この資料に関するお問い合わせ先

愛知県 総務局 財務部 資金企画課

電話 052 - 954 - 6045(ダイヤルイン)

FAX 052 - 971 - 4536

E-mail shikin-kikaku@pref.aichi.lg.jp

- 本資料は、愛知県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、愛知県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、愛知県として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- 愛知県は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に関してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

宝くじの収益金は、県内の公共事業等に役立てられています。

